別記様式第３号（１）（第４条第１項関係）　（日本産業規格Ａ列４）
第１面

認定番号 （機構記載欄）	

育成就労計画　認定申請書

（法第８条の６第１項関係）

年　月　日

外国人育成就労機構　理事長　殿

申請者

申請者は、地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力をすることとし、次の育成就労計画について、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第10条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約し、法第８条の６第１項の認定を申請します。

（監理型育成就労に係るものである場合）

申請に係る育成就労計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

監理支援機関

別記様式第３号（１）（第４条第１項関係）　（日本産業規格Ａ列４）
第２面

育成就労計画

作成日：　年　月　日

１申請者	①育成就労実施者届出受理番号					
	（ふりがな） ②氏名又は名称					
	③住所	〒　－ （電話　—　—　）				
	法人	（ふりがな） ④代表者の氏名				
		⑤法人番号				
		⑥労働保険番号				
		⑦常勤職員数	合計　人			
		（ふりがな） ⑧役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
			(1)			〒　－
			(2)			〒　－
			(3)			〒　－
			(4)			〒　－
			(5)			〒　－
			(6)			〒　－
		（ふりがな） ⑨単独型育成就労実施者にあっては、内部監査人の氏名及び役職			役職名	